

但馬管内の景気動向調査

2019年4～6月期実績・2019年7～9月期見通し

【特別調査 中小企業における人手不足の状況と働き方改革への対応について】

調査の概要

1. 回答数：380（前回：404）
 2. 調査時点 2019年6月上旬
 3. 当金庫 営業店の調査員による、共通の調査表に基づく聴取り調査
 4. 分析方法：ディフュージョン・インデックス（D. I.）
景気の各項目事項について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断D. I.に基づく分析
- ※全国とは、信用金庫の中央機関である信金中央金庫が全国各地の信用金庫から調査した調査の結果を示している。



但馬信用金庫

1. 概況（回答数380 前回404）

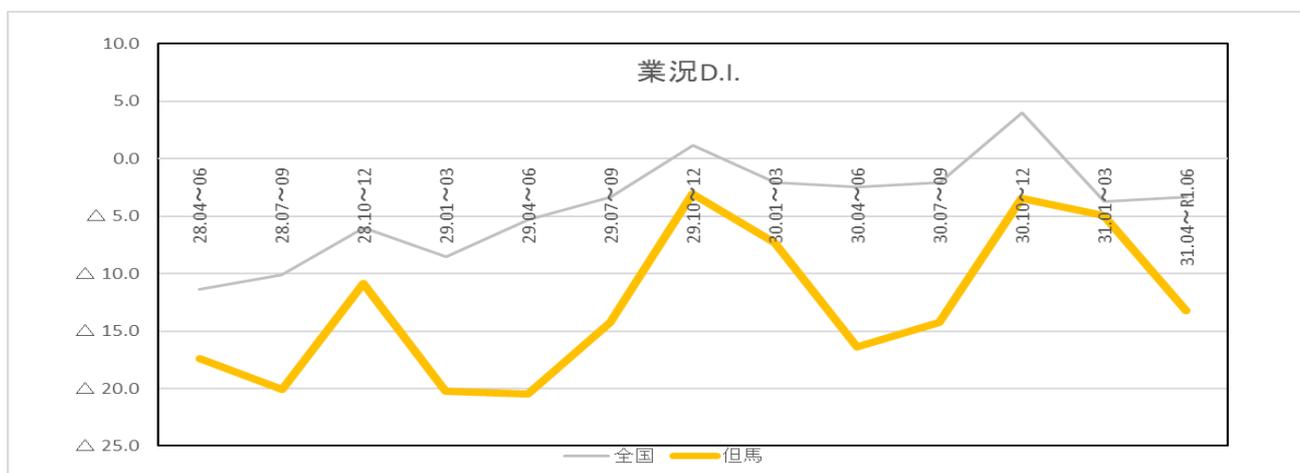
今回(4月～6月期)の業況D.I.は△13.2となり、前四半期比 8.3ポイント悪化した。今回の調査では調査項目の実績全てがマイナスとなった。人手過不足D.I.については、前四半期比 11.0ポイント改善したものの引き続き全業種において人手不足が深刻な問題となっている。但馬エリアを取り巻く経営環境の厳しさは続いており、次回(7月～9月)四半期予想では、売上額D.I.・収益D.I.などの指標は改善しつつもマイナスが続くことが見込まれ、業況D.I.予想は△10.1ポイントと全国予想△4.3ポイントと比較しても厳しい見通しとなっている。

全体	2019年4～6月期実績	前四半期比	2019年7～9月期予想
業況D. I.	△ 13.2	△ 8.3	△ 10.1
前年同期比売上額D. I.	△ 10.8	△ 2.6	-
前年同期比収益D. I.	△ 10.6	△ 3.8	-
売上額D. I.	△ 7.9	0.0	△ 2.6
収益D. I.	△ 13.7	△ 4.5	△ 3.7
資金繰りD. I.	△ 16.6	△ 5.7	△ 16.9
借入金の難易度D. I.	△ 8.6	△ 3.2	-
前期比残業時間D. I.	△ 7.1	△ 5.4	△ 4.7
人手過不足D. I.	△ 21.9	11.0	△ 21.4

業種名 \ 時期	2019年 1～3月	2019年 4～6月	2019年 7月～9月(見通し)
総合			
製造業			
建設業			
卸売業			
小売業			
不動産業			
サービス業			

(この天気図は、過去1年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調



2. 製造業（回答数78 前回74）

今回の調査で業況 D.I.は△0.0 ポイントとなり、前四半期比 4.1 ポイントの悪化となった。要因としては、借入金難易度 D.I.・前期比残業時間 D.I.が悪化したことが影響した。また、人手過不足 D.I.は△26.9 ポイントと前四半期比 15.5 ポイント改善したが、いまだに人手不足感は否めない。その一方で、売上額 D.I.・収益 D.I.は実績がマイナスながらも 2 桁の改善となった。また、設備投資 D.I.も 28.2 ポイントと前回よりも悪化した引き続き高い水準を維持し、販売価格 D.I.が改善していることも見られる。7 月～9 月期予想では、引続き原材料価格 D.I.のみがプラスを維持。人手過不足 D.I.は△19.2 ポイントと若干の改善を見込む。業況 D.I.は△7.7 の予想である。

製造業	2019年4～6月期実績	前四半期比	2019年7～9月期予想
業況D.I.	△ 0.0	△ 4.1	△ 7.7
前年同期比売上額D.I.	△ 7.7	△ 15.9	-
前年同期比収益D.I.	△ 10.3	△ 8.9	-
売上額D.I.	△ 1.3	16.3	△ 7.7
受注残D.I.	△ 2.6	0.1	△ 9.0
収益D.I.	△ 6.4	17.9	△ 1.3
販売価格D.I.	9.0	9.0	0.0
原材料価格D.I.	23.1	△ 4.0	17.9
原材料在庫D.I.	0.0	△ 2.7	△ 6.4
資金繰りD.I.	△ 5.1	0.3	△ 12.8
借入金の難易度D.I.	△ 1.3	△ 9.4	-
前期比残業時間D.I.	△ 6.4	△ 11.8	△ 6.4
人手過不足D.I.	△ 26.9	15.5	△ 19.2
現在の設備D.I.	△ 15.4	4.9	-
設備投資D.I.	28.2	△ 9.6	-
来期設備投資D.I.	30.8	△ 5.7	-

3. 建設業（回答数82 前回82）

今回の調査で業況 D.I.は 3.8 ポイントとなり、前四半期比 8.7 ポイントの改善となった。要因としては、受注残 D.I.・施工高 D.I.などが前四半期比で軒並み大幅に改善した影響が大きい。最大の経営課題であった人手過不足 D.I.は△26.8 ポイントと前四半期比 17.1 ポイントの改善となったが、引き続き建設業界を取り巻く人手不足は高い水準が続いている。7 月～9 月期予想では、請負価格 D.I.・前期比残業時間 D.I.・人手過不足 D.I.などで若干の改善が見込めることから、業況 D.I.では 5.0 を予想する。

建設業	2019年4～6月期実績	前四半期比	2019年7～9月期予想
業況D.I.	3.8	8.7	5.0
前年同期比売上額D.I.	7.3	20.7	-
前年同期比収益D.I.	9.8	18.3	-
売上額D.I.	6.1	18.3	0.0
受注残D.I.	3.7	28.3	△ 1.2
施工高D.I.	7.3	14.6	7.3
収益D.I.	1.2	9.8	△ 2.4
請負価格D.I.	△ 4.9	△ 3.7	△ 3.7
材料価格D.I.	17.1	△ 12.2	13.4
在庫D.I.	△ 1.2	3.6	△ 4.9
資金繰りD.I.	△ 9.8	1.2	△ 13.4
借入金の難易度D.I.	△ 2.7	△ 7.8	-
前期比残業時間D.I.	△ 4.9	3.7	△ 3.7
人手過不足D.I.	△ 26.8	17.1	△ 25.9
現在の設備D.I.	△ 6.1	1.2	-
設備投資D.I.	28.0	△ 6.1	-
来期設備投資D.I.	29.3	△ 3.7	-

4. 卸売業（回答数37 前回49）

今回の調査で業況 D.I. が△16.2 ポイントとなり、前四半期比 0.1 ポイントの小幅な改善となった。要因は、売上額 D.I.・収益 D.I.・在庫 D.I.・人手過不足 D.I.などの改善があったものの、販売価格 D.I.・資金繰り D.I.の悪化が影響したためである。卸売業に関しては、他業種と比較して相対的に人手過不足 D.I.は着実に改善していることが伺える。7月～9月期予想では、資金繰り D.I.で悪化するものの、収益 D.I.・在庫 D.I.においては改善が見込め、業況 D.I.はマイナスながらも小幅な改善を見込み△13.5 と予想する。

卸売業	2019年4～6月期実績	前四半期比	2019年7～9月期予想
業況D.I.	△ 16.2	0.1	△ 13.5
前年同期比売上額D.I.	△ 8.1	8.6	-
前年同期比収益D.I.	△ 2.7	△ 0.6	-
前年同期比販売価格D.I.	10.8	△ 14.2	-
売上額D.I.	2.7	19.0	△ 2.7
収益D.I.	△ 10.8	3.5	△ 8.1
販売価格D.I.	5.4	△ 13.0	5.4
仕入価格D.I.	13.5	△ 0.8	10.8
在庫D.I.	10.8	2.6	13.5
資金繰りD.I.	△ 18.9	△ 10.8	△ 27.0
借入金の難易度D.I.	△ 11.4	△ 3.1	-
前期比残業時間D.I.	2.7	2.7	△ 5.4
人手過不足D.I.	△ 8.1	6.2	△ 8.1
現在の設備D.I.	△ 8.1	△ 1.9	-
設備投資D.I.	35.1	8.6	-
来期設備投資D.I.	24.3	△ 4.2	-

5. 小売業（回答数55 前回61）

今回の調査で業況 D.I.が△32.7 ポイントとなり、前四半期比で13.1 ポイント悪化。要因としては、前年同期比売上額 D.I.・前年同期比収益 D.I.・収益 D.I.・在庫 D.I.などが軒並み悪化したことが大きい。また、人手過不足 D.I.は他業種では改善の傾向が見られる中、小幅ながらも悪化しており、こうしたことも影響したものと考えられる。7月～9月期予想では、消費税増税を控えているが、売上額 D.I.・収益 D.I.などは大きなマイナスが続く事を予想する。また、資金繰り D.I.も更なる悪化を見込み業況 D.I.では△36.4 ポイントまで悪化する見通しである。

小売業	2019年4～6月期実績	前四半期比	2019年7～9月期予想
業況D.I.	△ 32.7	△ 13.1	△ 36.4
前年同期比売上額D.I.	△ 23.6	△ 8.9	-
前年同期比収益D.I.	△ 27.3	△ 20.7	-
前年同期比販売価格D.I.	14.5	△ 0.2	-
売上額D.I.	△ 22.2	△ 9.1	△ 20.8
収益D.I.	△ 29.6	△ 11.6	△ 18.9
販売価格D.I.	9.3	6.0	7.5
仕入価格D.I.	18.5	8.7	18.9
在庫D.I.	△ 1.9	△ 8.4	△ 1.9
資金繰りD.I.	△ 24.1	2.2	△ 26.4
借入金の難易度D.I.	△ 15.1	△ 0.1	-
前期比残業時間D.I.	△ 9.1	△ 2.4	△ 3.6
人手過不足D.I.	△ 18.2	△ 1.5	△ 20.0
現在の設備D.I.	△ 10.9	0.8	-
設備投資D.I.	16.4	△ 4.9	-
来期設備投資D.I.	16.4	△ 3.3	-

6. 不動産業（回答数 8 前回 10）

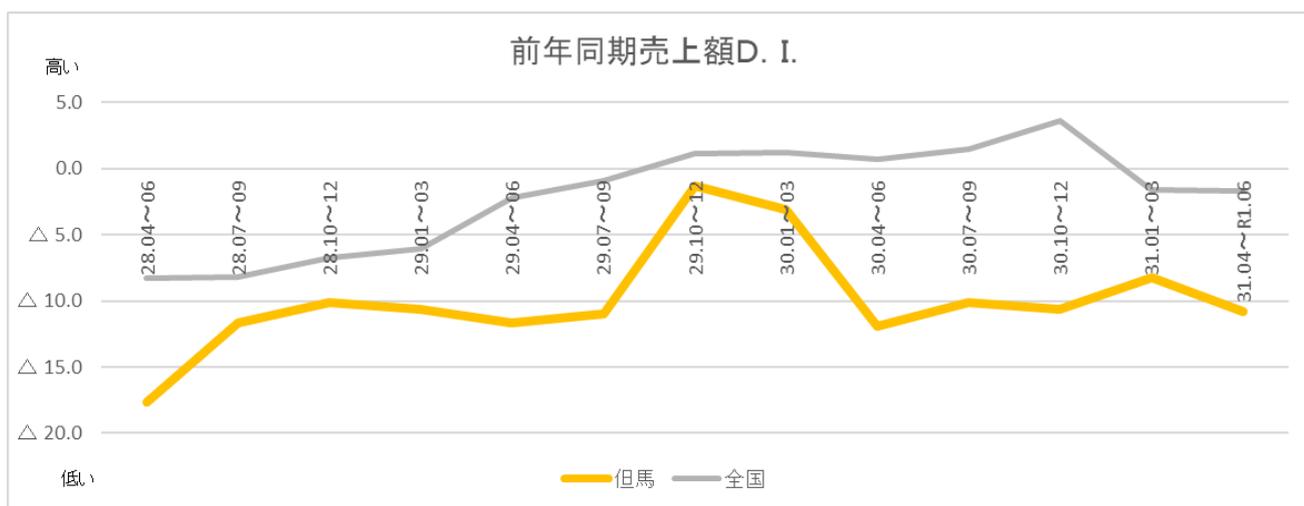
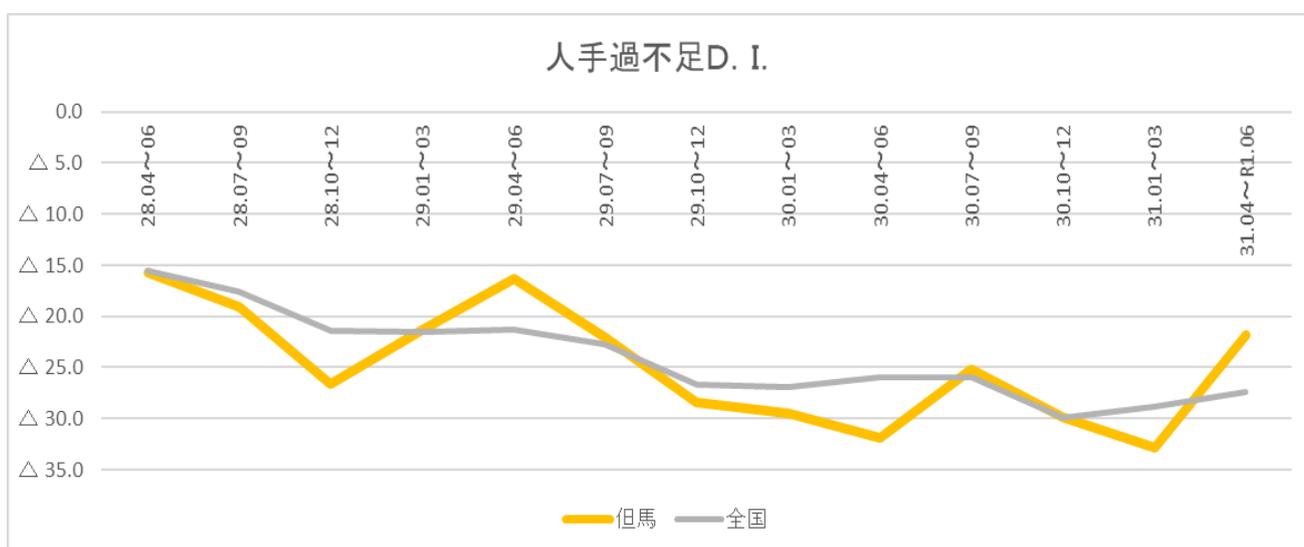
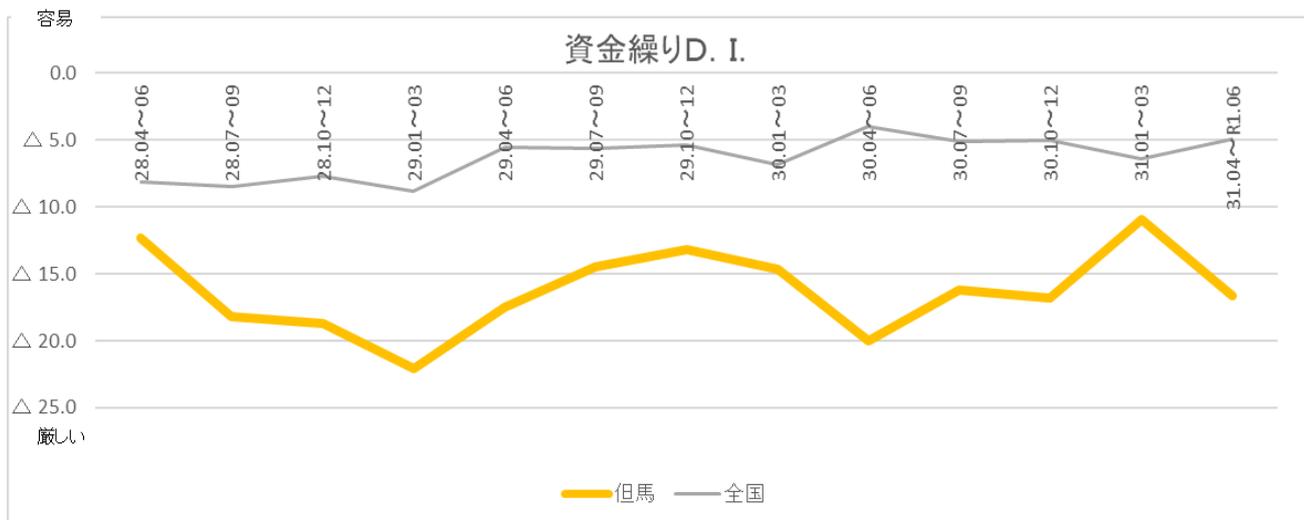
今回の調査で業況 D.I. が 12.5 ポイントとなり、前四半期比 2.5 ポイント改善した。要因については、売上額 D.I.・収益 D.I.・販売価格 D.I.・在庫 D.I.などが前半期比で改善したことが大きい。仕入価格 D.I.は前四半期比 11.1 ポイントの悪化だった。在庫 D.I.については、前四半期比 23.6 ポイントもの改善があり、在庫圧縮が図られた。7 月～9 月期予想では、販売価格 D.I.・仕入価格 D.I.・在庫 D.I.は横這いを予想するが、収益 D.I.については悪化を見込む。業況 D.I.では 12.5 ポイントを維持する見通しである。

不動産業	2019年4～6月期実績	前四半期比	2019年7～9月期予想
業況D.I.	12.5	2.5	12.5
前年同期比売上額D.I.	12.5	23.6	-
前年同期比収益D.I.	12.5	23.6	-
売上額D.I.	12.5	2.5	0.0
収益D.I.	12.5	12.5	△ 12.5
販売価格D.I.	12.5	2.5	0.0
仕入価格D.I.	0.0	△ 11.1	0.0
在庫D.I.	12.5	23.6	0.0
資金繰りD.I.	0.0	10.0	0.0
借入金の難易度D.I.	0.0	0.0	-
前期比残業時間D.I.	12.5	12.5	12.5
人手過不足D.I.	△ 12.5	20.8	△ 12.5

7. サービス業（回答数 120 前回 128）

今回の調査で業況 D.I. が△25.0ポイントとなり、前四半期比で 25.0 ポイント悪化した。要因は、売上額 D.I.・収益 D.I.・料金価格 D.I.・材料価格 D.I.などが軒並み悪化したことが影響した。人手過不足 D.I.は前四半期比 13.3 ポイント改善したものの△21.8と引き続き人手不足が深刻な問題となっている。7 月～9 月期予想では、売上額 D.I.・収益 D.I.・材料価格 D.I.の改善は見込めるものの、人手不足から人手過不足 D.I.は引き続き悪化することが予想され、業況 D.I.では△10.0ポイントと厳しい見通しである。

サービス業	2019年4～6月期実績	前四半期比	2019年7～9月期予想
業況D.I.	△ 25.0	△ 25.0	△ 10.0
前年同期比売上額D.I.	△ 21.8	△ 14.0	-
前年同期比収益D.I.	△ 21.0	△ 10.9	-
売上額D.I.	△ 20.0	△ 24.7	6.7
収益D.I.	△ 24.2	△ 28.9	2.5
料金価格D.I.	△ 10.8	△ 14.8	3.3
材料価格D.I.	3.4	△ 11.7	10.9
資金繰りD.I.	△ 25.8	△ 17.9	△ 15.8
借入金の難易度D.I.	△ 13.9	0.5	-
前期比残業時間D.I.	△ 12.5	△ 12.5	△ 5.8
人手過不足D.I.	△ 21.8	13.3	△ 25.2
現在の設備D.I.	△ 23.3	2.4	-
設備投資D.I.	24.2	2.3	-
末期設備投資D.I.	26.7	3.2	-



業種別DI等の推移表

製造業	前年同期に比べて										前期比 残業時間	人手	借入金の 難易度	現在の 設備	設備投資 実施割合
	業況	売上額	収益	売上額	受注残	収益	販売価格	原材料価格	原材料在庫	資金繰り					
30.01~03	△ 7.4	△ 1.2	△ 1.2	△ 14.8	△ 11.1	△ 16.0	12.5	39.5	1.2	△ 7.4	1.2	△ 30.9	12.3	△ 22.2	40.7
30.04~06	△ 4.2	1.4	△ 7.0	△ 12.7	△ 12.9	△ 7.0	1.4	50.7	8.5	△ 16.9	△ 8.5	△ 38.0	7.1	△ 24.3	46.5
30.07~09	△ 14.9	△ 9.5	△ 14.9	△ 18.9	△ 13.5	△ 21.6	1.4	21.6	2.7	△ 10.8	△ 4.1	△ 31.1	0.0	△ 13.7	39.2
30.10~12	3.6	0.0	0.0	28.6	16.1	14.3	16.1	35.7	0.0	△ 7.1	25.0	△ 39.3	5.4	△ 23.2	46.4
31.01~03	4.1	8.2	△ 1.4	△ 17.6	△ 2.7	△ 24.3	0.0	27.0	2.7	△ 5.4	5.4	△ 42.5	8.1	△ 20.3	37.8
31.04~R1.06	△ 0.0	△ 7.7	△ 10.3	△ 1.3	△ 2.6	△ 6.4	9.0	23.1	0.0	△ 5.1	△ 6.4	△ 26.9	△ 1.3	△ 15.4	28.2
R1.07~09	△ 7.7														

建設業	前年同期に比べて										前期比 残業時間	人手	借入金の 難易度	現在の 設備	設備投資 実施割合	
	業況	売上額	収益	売上額	受注残	施行高	収益	請負価格	材料価格	在庫						
30.01~03	△ 6.7	7.9	△ 6.7	1.1	1.1	△ 1.1	△ 10.2	△ 4.4	18.0	△ 6.8	△ 13.3	1.1	△ 30.0	2.4	△ 10.1	28.9
30.04~06	△ 15.5	△ 5.7	△ 16.1	△ 1.2	△ 2.3	0.0	△ 9.2	△ 18.4	27.6	△ 5.8	△ 9.2	2.3	△ 33.7	2.4	△ 9.2	28.7
30.07~09	△ 3.7	0.0	2.4	2.4	△ 3.6	7.2	7.2	0.0	15.7	△ 2.4	△ 15.7	4.8	△ 36.1	△ 2.4	△ 6.0	25.3
30.10~12	9.2	△ 6.1	△ 13.6	11.9	9.0	10.4	13.4	3.0	20.9	△ 4.5	△ 17.9	6.0	△ 37.3	△ 14.3	△ 12.1	25.4
31.01~03	△ 4.9	△ 13.4	△ 8.5	△ 12.2	△ 24.7	△ 7.3	△ 8.5	△ 1.2	29.3	△ 4.9	△ 11.0	△ 8.5	△ 43.9	5.1	△ 7.3	34.1
31.04~R1.06	3.8	7.3	9.8	6.1	3.7	7.3	1.2	△ 4.9	17.1	△ 1.2	△ 9.8	△ 4.9	△ 26.8	△ 2.7	△ 6.1	28.0
R1.07~09	5.0															

卸売業	前年同期に比べて										前期比 残業時間	人手	借入金の 難易度	現在の 設備	設備投資 実施割合
	業況	売上額	収益	販売価格	売上額	収益	販売価格	仕入価格	在庫	資金繰り					
30.01~03	△ 21.8	△ 23.6	△ 25.5	14.5	△ 20.0	△ 25.5	12.7	23.6	9.1	△ 7.3	△ 5.5	△ 20.0	△ 9.1	△ 5.5	30.9
30.04~06	△ 32.3	△ 3.2	△ 16.1	19.4	△ 12.9	△ 32.3	19.4	19.4	16.1	△ 9.7	0.0	△ 22.6	△ 3.2	△ 9.7	41.9
30.07~09	△ 42.2	△ 15.6	△ 15.6	20.0	△ 15.6	△ 8.9	15.6	15.6	11.1	△ 8.9	0.0	0.0	△ 15.6	△ 8.9	26.7
30.10~12	3.2	△ 12.9	△ 19.4	22.6	41.9	32.3	35.5	38.7	22.6	△ 22.6	10.0	△ 3.2	△ 3.6	△ 6.5	29.0
31.01~03	△ 16.3	△ 16.7	△ 2.1	25.0	△ 16.3	△ 14.3	18.4	14.3	8.2	△ 8.2	0.0	△ 14.3	△ 8.3	△ 6.3	26.5
31.04~R1.06	△ 16.2	△ 8.1	△ 2.7	10.8	2.7	△ 10.8	5.4	13.5	10.8	△ 18.9	2.7	△ 8.1	△ 11.4	△ 8.1	35.1
R1.07~09	△ 13.5														

小売業	前年同期に比べて										前期比 残業時間	人手	借入金の 難易度	現在の 設備	設備投資 実施割合
	業況	売上額	収益	販売価格	売上額	収益	販売価格	仕入価格	在庫	資金繰り					
30.04~06	△ 31.6	△ 31.0	△ 37.9	24.1	△ 31.0	△ 34.5	19.0	27.6	3.4	△ 32.8	△ 3.5	△ 26.3	△ 5.5	△ 15.8	29.3
30.07~09	△ 37.8	△ 28.9	△ 31.1	11.1	△ 15.6	△ 6.7	4.4	22.2	6.7	△ 40.0	△ 8.9	△ 15.6	△ 26.7	△ 13.3	22.2
30.10~12	△ 25.6	△ 28.2	△ 23.1	5.1	△ 20.5	△ 25.6	17.9	25.6	△ 2.6	△ 26.3	△ 15.4	△ 21.1	△ 10.3	△ 7.7	23.1
31.01~03	△ 19.7	△ 14.8	△ 6.6	14.8	△ 13.1	△ 18.0	3.3	9.8	6.6	△ 26.2	△ 6.7	△ 16.7	△ 15.0	△ 11.7	21.3
31.04~R1.06	△ 32.7	△ 23.6	△ 27.3	14.5	△ 22.2	△ 29.6	9.3	18.5	△ 1.9	△ 24.1	△ 9.1	△ 18.2	△ 15.1	△ 10.9	16.4
R1.07~09	△ 36.4														

サービス業	前年同期に比べて										前期比 残業時間	人手	借入金の 難易度	現在の 設備	設備投資 実施割合
	業況	売上額	収益	売上額	収益	料金価格	材料価格	資金繰り	在庫	資金繰り					
30.04~06	△ 14.4	△ 17.5	△ 13.5	△ 28.6	△ 15.1	△ 11.9	7.9	△ 27.8	0.8	△ 33.6	△ 14.6	△ 28.0	33.3		
30.07~09	△ 3.7	△ 6.7	△ 12.7	7.5	4.5	6.0	18.7	△ 16.4	0.8	△ 28.6	△ 10.4	△ 18.7	23.1		
30.10~12	△ 12.1	△ 14.3	△ 20.9	9.9	1.1	5.5	15.6	△ 17.6	7.7	△ 33.0	△ 11.2	△ 29.7	26.4		
31.01~03	0.0	△ 7.8	△ 10.2	4.7	4.8	4.0	15.1	△ 7.9	0.0	△ 35.2	△ 14.4	△ 25.8	21.9		
31.04~R1.06	△ 25.0	△ 21.8	△ 21.0	△ 20.0	△ 24.2	△ 10.8	3.4	△ 25.8	△ 12.5	△ 21.8	△ 13.9	△ 23.3	24.2		
R1.07~09	△ 10.0														

不動産業	前年同期に比べて										前期比 残業時間	人手	借入金の 難易度	
	業況	売上額	収益	売上額	収益	販売価格	仕入価格	在庫	資金繰り	資金繰り				
30.04~06	0.0	△ 8.3	△ 16.7	8.3	8.3	0.0	0.0	△ 18.2	0.0	0.0	△ 16.7	0.0		
30.07~09	△ 7.7	△ 30.8	△ 23.1	0.0	△ 7.7	0.0	0.0	△ 10.0	7.7	8.3	△ 7.7	0.0		
30.10~12	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 12.5	0.0	0.0	△ 12.5	△ 33.3		
31.01~03	10.0	△ 11.1	△ 11.1	10.0	0.0	10.0	11.1	△ 11.1	△ 10.0	0.0	△ 33.3	0.0		
31.04~R1.06	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0	12.5	△ 12.5	0.0		
R1.07~09	12.5													

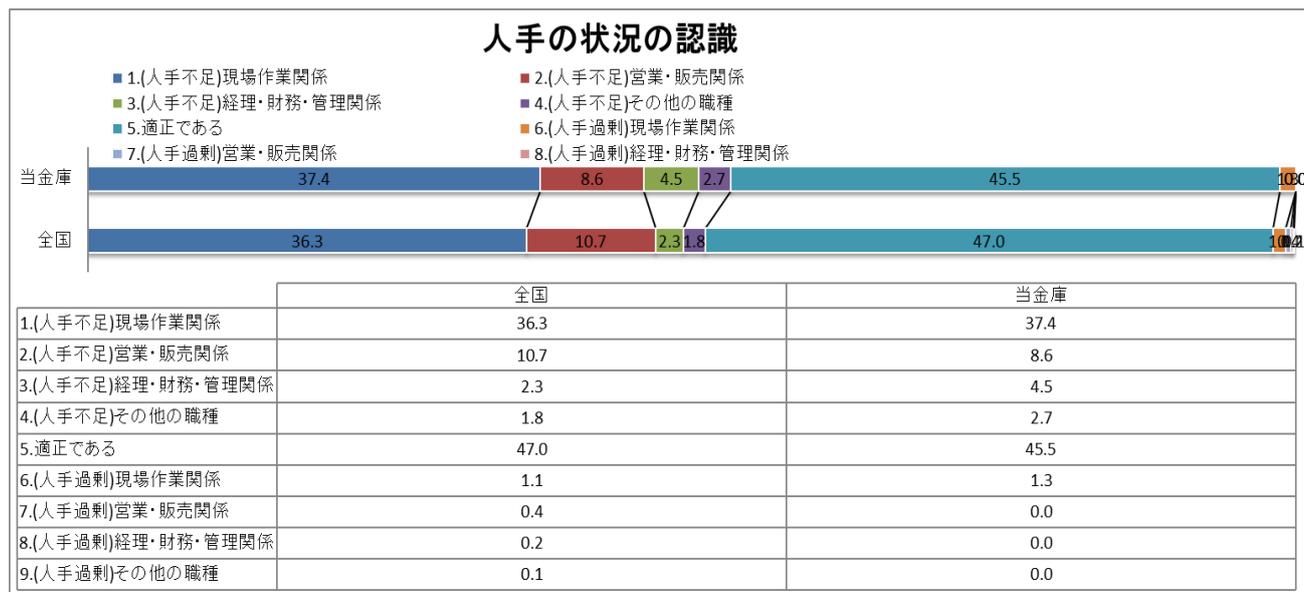
全業種	前年同期に比べて										前期比 残業時間	人手	借入金の 難易度
	業況	売上額	収益	売上額	収益	資金繰り	材料価格	資金繰り	在庫	資金繰り			
28.04~06	△ 17.4	△ 17.7	△ 15.2	△ 22.5	△ 24.6	△ 12.3	3.6	△ 15.7	△ 4.8				
28.07~09	△ 20.1	△ 11.6	△ 11.2	△ 4.2	△ 8.3	△ 18.2	△ 5.1	△ 19.1	0.0				
28.10~12	△ 10.8	△ 10.1	△ 11.0	7.1	3.9	△ 18.7	4.2	△ 26.7	△ 8.2				
29.01~03	△ 20.2	△ 10.7	△ 13.0	△ 17.2	△ 17.5	△ 22.1	0.6	△ 21.4	△ 9.1				
29.04~06	△ 20.5	△ 11.7	△ 13.6	△ 23.6	△ 23.6	△ 17.5	△ 6.5	△ 16.3	△ 4.5				
29.07~09	△ 14.2	△ 10.9	△ 15.0	△ 1.6	△ 4.6	△ 14.4	△ 1.3	△ 22.1	△ 8.4				
29.10~12	△ 3.1	△ 1.3	△ 4.6	17.9	9.9	△ 13.2	4.2	△ 28.4	△ 6.7				
30.01~03	△ 7.3	△ 3.1	△ 9.3	△ 3.1	△ 6.5	△ 14.7	△ 0.4	△ 29.6	△ 5.0				
30.04~06	△ 16.4	△ 11.9	△ 16.9	△ 17.4	△ 15.8	△ 20.0	△ 1.0	△ 31.9	△ 4.0				
30.07~09	△ 14.2	△ 10.2	△ 12.7	△ 4.1	△ 3.0	△ 16.2	△ 0.5	△ 25.2	△ 8.9				
30.10~12	△ 3.4	△ 10.7	△ 14.4	13.4	6.2	△ 16.8	6.9	△ 29.9	△ 8.2				
31.01~03	△ 5.0	△ 8.2	△ 6.7	△ 7.9	△ 9.2	△ 10.9	△ 1.7	△ 32.9	△ 5.3				
31.04~R1.06	△ 13.2	△ 10.8	△ 10.6	△ 7.9	△ 13.7	△ 16.6	△ 7.1	△ 21.9	△ 8.6				
R1.07~09	△ 10.1												

全国	前年同期に比べて				
	業況	売上額	収益	資金繰り	人手
28.04~06	△ 11.4	△ 8.3	△ 9.6	△ 8.1	△ 15.6
28.07~09	△ 10.1	△ 8.2	△ 9.2	△ 8.5	△ 17.6
28.10~12	△ 6.0	△ 6.7	△ 8.2	△ 7.7	△ 21.4
29.01~03	△ 8.5	△ 6.1	△ 8.3	△ 8.8	△ 21.5
29.04~06	△ 5.3	△ 2.2	△ 3.8	△ 5.5	△ 21.3
29.07~09	△ 3.3	△ 0.9	△ 3.3	△ 5.6	△ 22.7
29.10~12	1.2	1.1	△ 2.6	△ 5.4	△ 26.7
30.01~03	△ 2.1	1.2	△ 4.4	△ 6.8	△ 26.9
30.04~06	△ 2.5	0.7	△ 4.0	△ 4.0	△ 26.0
30.07~09	△ 2.1	1.5	△ 3.1	△ 5.1	△ 26.0
30.10~12	4.0	3.6	△ 1.1	△ 5.0	△ 29.9
31.01~03	△ 3.7	△ 1.6	△ 5.5	△ 6.4	△ 28.9
31.04~R1.06	△ 3.3	△ 1.7	△ 4.7	△ 4.9	△ 27.4
R1.07~09	△ 4.3				

《特別調査》中小企業における人手不足の状況と働き方改革への対応について

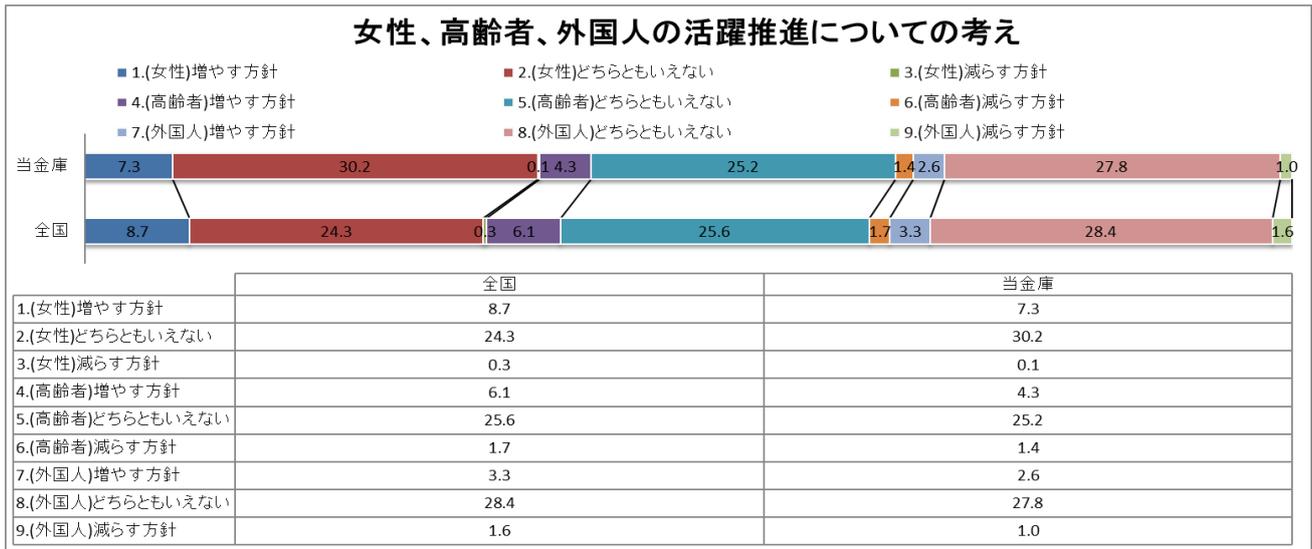
【問 1】 人手の過不足とその職種

人手不足の状況では、「過剰」が当庫の顧客において 1.3%（全国 1.9%）にとどまったのに対し、「適正」は 45.5%（全国 47.0%）、「不足」は 53.2%（全国 51.1%）となった。全国と比較しても同様の傾向であり、人手不足が深刻化していることが伺える。具体的に不足している職種としては、「現場作業関係」が当庫 37.4%（全国 36.3%）と不足全体の約 7 割を占めている。以下「営業販売関係」が当庫 8.6%（全国 10.7%）、「経理・財務・管理関係」当庫 4.5%（全国 2.3%）と続いた。



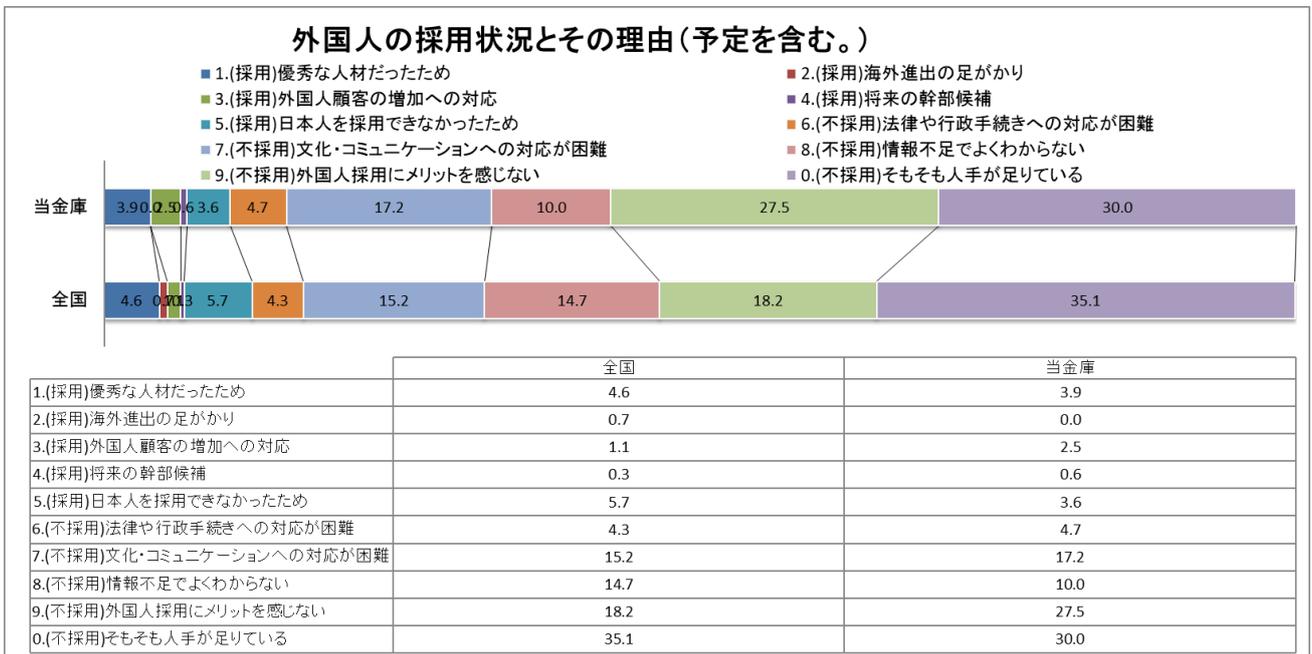
【問2】女性、高齢者、外国人の活躍推進

今後の女性、高齢者、外国人の活躍推進への考えについては、女性については当庫7.3%（全国8.7%）、高齢者については当庫4.3%（全国6.1%）、外国人については当庫2.6%（全国3.3%）が増やす方針と回答した。その一方で、女性、高齢者、外国人について、どちらともいえないとする回答も少なくなかった。人手不足が続く中、全国と比較し、当庫の調査の方が女性、高齢者、外国人の活躍推進についてどちらかというと消極的な回答が多かった。



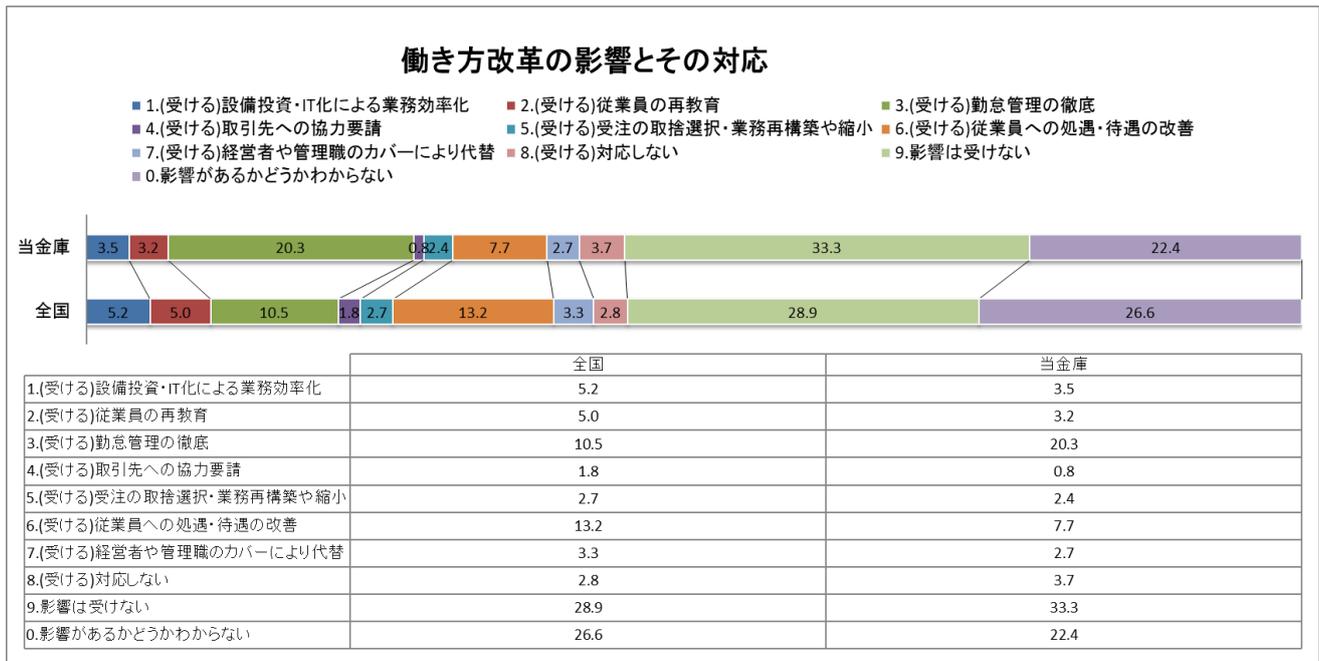
【問3】外国人労働者の採用・不採用

2019年4月施行の改正出入国管理法を受けて、雇用拡大が見込まれる外国人労働者については、現時点で当庫10.6%（全国12.4%）が採用（予定を含む）と回答した。その一方で、現時点で採用していない企業（今後、採用を予定していない企業を含む）は当庫89.4%（全国87.5%）となっている。採用していない理由としては、「そもそも人手が足りている」、「外国人採用にメリットを感じない」、「文化やコミュニケーションへの対応が困難」といった回答が上位を占めた。



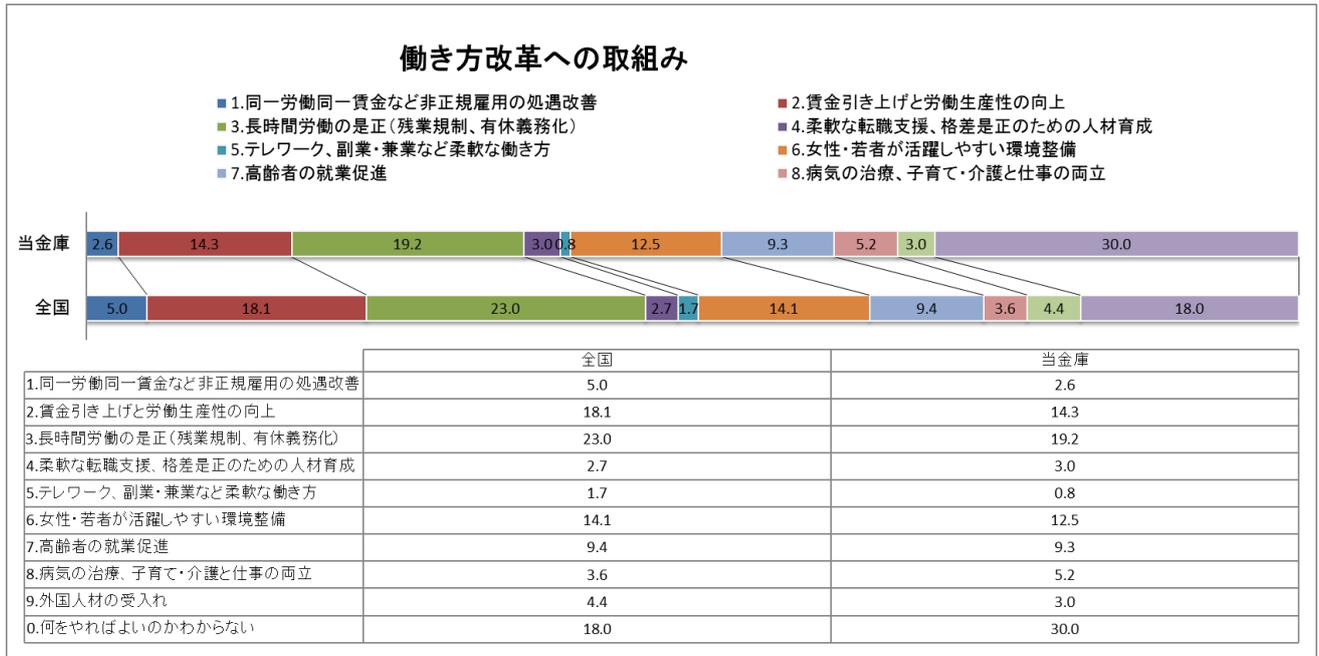
【問4】働き方改革から受ける影響

働き方改革が求めている「時間外の上限規制」や「有給休暇取得の義務化」による影響については、「影響を受ける」とした回答が当庫 44.3% (全国 44.5%) であった一方で、「影響は受けない」とした回答が当庫 33.3% (全国 28.9%)、「影響があるかどうか分からない」とした回答が当庫 22.4% (全国 26.6%) となった。「影響を受ける」とした企業のうち、現時点での対応予定では、「従業員の勤怠管理」が当庫 20.3% (全国 10.5%) と最も高く、以下「従業員への処遇・待遇の改善」が当庫 7.7% (全国 13.2%) と続いた。



【問5】働き方改革への取組み

「何をやればよいのかわからない」が当庫 30.0%(全国 18.0%)と最も高く、以下「長時間労働の是正」が当庫 19.2%(全国 23.0%)、「賃金引き上げと労働生産性の向上」が当庫 14.3%(全国 18.1%)、「女性・若者が活躍しやすい環境整備」が当庫 12.5%(全国 14.1%)と続いた。働き方改革への取組みが経営課題となる中で、その対策に戸惑いが伺える。



以上

参考文献 信金中央金庫 地域・中小企業研究所「第176回全国中小企業景気動向調査」